



平成24年9月24日
内閣府（防災担当）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第21回）議事概要について

1. 第21回検討会の概要

日時：平成24年7月17日（火）10:00～12:00

場所：中央合同庁舎5号館 防災A会議室

出席者：阿部座長、岡村（眞）、岡村（行）、金田、佐竹、平川、古村、山岡、山崎の各検討会委員、原田政策統括官他

2. 議事概要

津波計算等について、事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。今回の議事の概要は次のとおり。

- 津波の計算が収束したと判断する根拠は新たな浸水域の拡大が1%、新たに1%以上の領域が加わらなくなるというアルゴリズムで行うということによいか。
- 津波断層モデルにおいてトラフに近づくに従いすべり量を増やしたことによる初期水位の谷の影響について評価が出来ないか。
- 東北地方太平洋沖地震の釜石沖のGPS波浪計の記録では津波の波形の形が2段になっている。一方、福島第一原発沖の津波波形は、最初に盛り上がり、その後急激にへこみ、それからまた急激に立ち上がる波形になっていた。
- 今回作成した巨大地震の強震断層モデルを、地震本部や入倉レシピにより適合する形で作り直すと、仮定した4MPaの応力降下量では地震動が大きくなり過ぎるため、3.3MPaくらいが適切ということか。
- 作り直したモデルは、過去地震の強震断層モデルの分析結果や東北地方太平洋沖地震の震度の再現結果とは矛盾しないのか。
- 地震波形計算手法のパラメータを変えれば結果は変わるので、距離減衰式の結果と比較し、計算結果を評価するのではないか。地震波形計算手法のパラメータの決め方に最新の知見があり反映したのであれば良いのではないか。
- それぞれ別の観点から構築していたため津波断層モデルと、強震断層モデルで応力降下量が異なっていたが、整合をとったモデルというのが良いのではないか。
- 250mメッシュの中の一つのボーリングデータにも意味がある。また、微地形による区分は地形が浅層地質の発達過程と対応関係があるとして作っており、対応関係が大事。広範囲で作成する以上限界があるが、その一点一点の評価が重要だ。
- 同じような埋立地、人工的な地盤でも、ボーリングデータの有無により震度の評価が異なっているような場所がある。もう少し適切な評価を行うことは出来ないか。

- 本検討会での検討に用いるのは難しいが、微地形と AVS から地盤増幅度の関係を求め、全国一律の考え方で浅部地盤モデルを構築するのではなく、地域ごとに基盤の厚さ、地層の成り立ちが異なっていることを考慮したモデルを構築することが今後につながっていくのではないか。
- 地盤構造を適切に評価できるモデルを構築することは、沿岸部のコンビナート地域での強震動予測などに、非常に影響をもたらすことから、今後の防災、減災の考え方に直結する。
- 今後、ボーリングデータを収集し地盤構造を把握することが重要であることを示し、自治体が被害想定を行う際にさらにボーリングデータを収集するよう促す必要がある。
- 昭和東南海地震、昭和南海地震のような地震による津波のように浜堤を越えるものの津波堆積物として記録されない地震、安政の地震のように単独の地震で津波堆積物が残されている地震、宝永地震、康和、正平のように連動型で津波堆積物が残る地震、このように3種類のタイプがある。宝永地震は1000年間で最大クラスの連動型であった。
- 100年クラスで小さい津波があり、300年から少し長い程度で、大きい津波があり、それで2000年ぐらいで更に大きいものがあるという整理をするのであれば、レベル1というのは100年程度となるのか。
- 昭和南海、昭和東南海地震はこれまでに知られているものの中でもかなり小さいものであり、100年クラスの津波として考えると違うものである。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当参事官 藤山 秀章

同企画官 若林 伸幸

同参事官補佐 下山 利浩

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199